

集 会 宣 言

今、日本国憲法が掲げる平和主義は大きな危機に直面しています。2014年7月1日集団的自衛権の行使を認める閣議決定と、圧倒的多数の国民の反対にもかかわらず強行された2015年9月19日安保法制の成立以来、安倍・菅・岸田3代の自民・公明政権は、私たちの国を、憲法9条に反して「戦争する国」へと変貌させようとしています。

台湾有事などの脅威を煽り、在日アメリカ軍と自衛隊による大規模な合同訓練が重ねられ、「南西諸島」の軍事要塞化をはじめとして、全国の軍事基地の増強が進められています。2022年12月22日に閣議決定された「安保3文書」に基づき、それまでの政府方針である「専守防衛」を破る「敵基地攻撃能力」の保有を決定し、5年で43兆円、GDP比2%とする未曾有の大軍拡を強行しています。共謀罪、重要土地調査法、経済安保法による市民生活への介入、日本学術会議の委員任命拒否や、学問や大学など学術研究機関への権力の介入によって、「もの言う」市民や研究者の自由を奪う仕組みが強化されつつあります。

ここ京都では、陸上自衛隊祝園分屯地のミサイル弾薬庫増設、海上自衛隊舞鶴総監部の地下要塞化や弾薬庫の増設が押し進められ、重要土地調査法に基づき府内各地の軍事施設周辺の監視も強化されようとしています。

さらに、今年4月の日米共同宣言では、在日米軍と自衛隊の指揮統制の向上が合意され、在日アメリカ軍が統合軍司令部を新設して、自衛隊を指揮命令の下に置く態勢まで整えられようとしています。日本は、国の主権も、自衛隊員を含む国民の生命も、アメリカの戦争に差し出しかねないところまで来てしまったのです。

10月1日に発足した石破政権は、国民を前にした野党との議論から逃げて、国会冒頭で、衆議院解散・総選挙を強行しました。選挙期間から特別国会の召集にかけて、衆議院の内閣に対する監視が機能しない時期にも、日本全土や周辺海域・空域にわたる大規模な日米共同統合演習「キーン・ソード25」が行われました。

このような、石破政権による民主主義を踏みにじり、裏金問題を不問にしようとする態度に対しては、圧倒的多数の国民が、投票行動によって主権者として反対の意思を示しました。衆議院での与党の議席は過半数を割り込み、憲法審査会で改憲に反対してきた立憲野党の議席数が3分の1を超えました。

私たちは、今こそ戦争する国づくりを踏みとどまらせ、憲法改悪の阻止を目指す政治勢力を市民の側から支え、憲法の平和主義を生かす活動を鼓舞する正念場だと考えます。

世界に目を向ければ、中東・パレスチナのガザやウクライナでの終わりの見えないロシアとイスラエルによる軍事攻撃により、多くの市民のいのちが奪われ続けており、国連憲章に基づく一刻も早い解決が求められます。

79年前、これらの地域と同じように、時の政権が、一度始めた戦争を容易に終わらせることができず、日本とアジアの多くの市民のいのちやくらしが奪われました。その痛苦の歴史的体験に基づいて、日本国憲法は、戦争を放棄し、国民を解放して、皆が等しく基本的人権を享受することを宣言しました。今年ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会の歩みは、正に日本国憲法の平和主義と基本的人権の擁護を体現する市民のたたかいだったのではないのでしょうか。

私たちは、本日ここ円山公園音楽堂に集い、日本国憲法の原点を決して忘れず、政府による戦争する国づくりに対する危機感を共有し、平和と基本的人権を守り抜く取り組みをいっそう強めることを宣言します。

2024年11月3日

生かそう憲法 守ろう9条 11・3憲法集会in京都 参加者一同